5　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the Ritto Training Center
⑶　Delivery period : From 1 April 2016 through 31 March 2018
⑷　Delivery place : Ritto Training Center
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : A
⑹　Date and Time of tender : 13 : 30　4 February 2016.
⑺　Contact point for the notice : Architectural equipment section or Accounting Section, Japan Racing Association, Ritto Training Center, Misono 1028, Ritto-shi, Shiga, Japan TEL 077―558―0101

入札公告の変更

平成 27 年 12 月 11 日
国立大学法人九州大学総長　久保　千春
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第 31 号
1　掲載日　平成27年11月２日（号外政府調達第205号）
2　変更内容　22ページ１段目、九州大学に係る「入札公告」第31号中、１の⑷中「平成28年３月31日」を「平成28年４月28日」に変更します。

入札公告の訂正

平成 27 年 12 月 11 日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　渡邊　　良
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成27年２月23日（号外政府調達第34号）
2　訂正内容
平成27年２月23日（号外政府調達第34号・14ページ）３⑸中「21. 平成27年12月11日14時00分」を「21. 平成27年12月11日16時00分」に訂正します。

入札公告の訂正

平成 27 年 12 月 11 日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　遠藤　勝裕
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　掲載日　平成27年10月22日（号外政府調達第198号・11ページ）
2　訂正内容　１⑷借入期間の「平成28年１月１日から平成32年３月31日」を「平成28年３月１日から平成32年３月31日」に、５⑷Lease periodの「From 1 January, 2016 through 31 March, 2020」を「From 1 March, 2016 through 31 March, 2020」に、それぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 12 月 11 日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第 25 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線橋面他工事
⑶　工事場所　横浜市中区錦町～横浜市中区南本牧地区
⑷　工事内容　本工事は、横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線整備における橋面工事において、舗装工、標識工、区画線工、道路付属施設工、仮設工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から平成29年２月28日まで
⑹　本工事は、入札時に「技術提案（ＶＥ提案等の技術提案）及び（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除くものとする。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
⑼　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等および特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。
なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における空港等舗装工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）
⑶　関東地方整備局（港湾空港関係）における空港等舗装工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,050点以上の者であること。（⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、客観点数が1,050点以上の者であること。）
⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、平成12年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。
ア）11,000㎡以上のグースアスファルト舗装を施工した工事
なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定要領（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５条第２項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。